

ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド

追加型投信／海外／株式

信託期間：2018年11月16日 から 2045年11月10日 まで 基準日：2025年12月30日
決算日：毎年5月12日および11月12日（休業日の場合翌営業日） 回数コード：2754

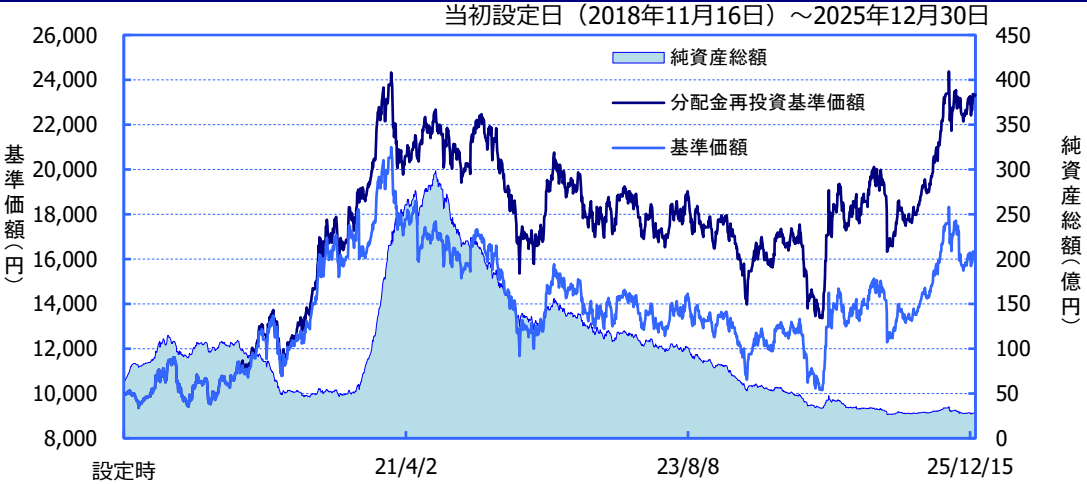
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2025年12月30日現在

基準価額	16,329 円
純資産総額	28億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	+4.3 %
3カ月間	+0.3 %
6カ月間	+29.8 %
1年間	+23.6 %
3年間	+31.6 %
5年間	+14.0 %
年初来	+23.6 %
設定来	+133.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1～2期	合計：200円
第3期	(20/05) 350円
第4期	(20/11) 1,700円
第5期	(21/05) 1,700円
第6期	(21/11) 450円
第7期	(22/05) 0円
第8期	(22/11) 0円
第9期	(23/05) 0円
第10期	(23/11) 0円
第11期	(24/05) 0円
第12期	(24/11) 150円
第13期	(25/05) 0円
第14期	(25/11) 1,200円
分配金合計額	設定来：5,750円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計99.4%
運用会社名	ファンド名	比率
バリュー・パートナーズ香港リミテッド	バリュー・パートナーズ・チャイナAシェア・イノベーション・ファンド・エスピー（クラスZ）	99.4%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	0.0%

《組入ファンドの資産別構成》

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

バリュー・パートナーズ・チャイナAシェア・イノベーション・ファンド・エスピー（クラスZ）		
資産	銘柄数	比率
株式	54	98.5%
現金等	---	1.5%
合計	54	100.0%

※組入ファンドの資産別構成は、バリュー・パートナーズ香港リミテッドの提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

※上記データは、基準日時点（現地）のデータを記載しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

《バリュー・パートナーズ・チャイナAシェア・イノベーション・ファンド・エスピー（クラスZ）の資産構成》 ※比率は組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※以下の資産構成は、バリュー・パートナーズ香港リミテッドの提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

業種別構成		合計100.0%	市場別構成		合計100.0%	通貨別構成		合計100.0%
業種名	比率		市場名	比率		通貨名	比率	
資本財・サービス	39.0%		深センA株市場	42.6%		中国・人民元	74.9%	
情報技術	21.2%		上海A株市場	31.8%		香港ドル	22.3%	
コミュニケーション・サービス	10.0%		香港市場	21.9%		米ドル	2.8%	
一般消費財・サービス	9.9%		米国市場	2.1%				
ヘルスケア	9.3%		現金等	1.5%				
金融	9.1%							
現金等	1.5%							

組入上位10銘柄 合計53.0%

銘柄名	市場名	業種名	銘柄概要	比率
テンセント・ホールディングス	香港市場	コミュニケーション・サービス	中国IT業界の最大手の一社。中国最大の対話アプリWeChat(ウィーチャット、微信)を持つほか、ゲーム事業、音楽、動画事業、広告事業、決済事業など多角的なビジネスを展開。	9.0%
CATL	深センA株市場	資本財・サービス	世界最大級のEV向け電池メーカーで、テスラやトヨタなど大手自動車メーカーに車載電池を供給する。中国EV市場の成長を背景に、電池生産能力を急拡大させている。	8.6%
ピン・アン・インシュアランス	上海A株市場	金融	保険を中心とした総合金融サービスグループで、近年はオンライン医療に注力。AI技術を利用した医療プラットフォームの「平安グッドドクター」を香港に上場させ、すでに数億人のユーザーの獲得に成功。	5.8%
ナリ・テクノロジー	上海A株市場	資本財・サービス	電力事業に関連するハードウェアやソフトウェアの製造を行う。主にシステム自動化や、スマートグリッド、新エネルギー関連分野など向けにサービスを提供する。	5.4%
ナウラ・テクノロジー・グループ	深センA株市場	情報技術	中国の大手半導体製造装置メーカーで、電子部品や真空機器なども扱う。中国半導体メーカーによる投資拡大が成長ドライバー。	5.2%
ゼアー・ジャン・サン・ホウ・インテリジェント・コントロールズ	深センA株市場	資本財・サービス	空調、冷蔵庫、ヒートポンプの細管などに接続するバルブや部品の製造を手掛ける。EV空調制御コンポーネントと熱管理におけるリーディングカンパニー。	4.7%
シンセン・イノバンス・テクノロジー	深センA株市場	資本財・サービス	工業自動制御製品の研究・開発・製造・販売を手掛ける。また、自動制御システム・ソリューションも提供。同社の製品は機器製造・省エネルギー・新エネルギー分野に属する製品に活用される。	4.5%
サンイ・ヘビー・インダストリー	上海A株市場	資本財・サービス	中国の建設機械大手。主に建設機械やコンクリートポンプ車、クレーン車などの製造、販売を手がけ、国内外の市場へ提供している。	3.9%
ニンボー・トゥオプー・グループ	上海A株市場	一般消費財・サービス	中国の大手自動車部品サプライヤー。主な製品は自動車騒音・振動・衝撃緩和部品など。同社は世界の主要自動車メーカーの多くとリレーションを構築。中国国内外に製造工場を有するなど、多くの国や地域で事業を展開している。	3.0%
ルクスシェア・プレジジョン・インダストリー	深センA株市場	情報技術	通信製品および精密部品、スマホ関連部品などの製造を手掛ける電子機器受託生産大手。生産能力や品質に定評があり、アップルなどからの受注も獲得。	2.9%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※市場名は、バリュー・パートナーズ香港リミテッドの分類によるものです。

※上記データは、基準日時点（現地）のデータを記載しています。

※上記は組入銘柄の一部を紹介するものであり、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

【市場環境】

主要経済指標の下振れなどを背景に下落

中国株式市場は、下落しました。上旬は、まちまちの経済指標や中央経済工作会议の見通しを巡って、一進一退で推移しました。その後は、11月の主要経済指標が下振れしたことを嫌気して、下落しました。中央経済工作会议に関しては、特段のサプライズがなかったことから、市場の反応はおおむね限定的でした。下旬は引き続き景気減速への懸念などが重しとなり、軟調に推移しました。

為替は、人民元高米ドル安が進行したことから中国人民元は対円で上昇しましたが、香港ドルは対円で横ばいとなりました。日米の金融政策会合を波乱なく通過したことから米ドル円は前月末比でおおむね横ばいとなった一方で、貿易黒字の拡大や中国当局が元高を容認するとの観測などから人民元高米ドル安が進行しました。

【運用概況】

月間の動き

米国政府がロボティクス分野に関する大統領令の発出を検討していると報じられたことから、ロボティクス関連銘柄の保有がプラス寄与した一方、米国での販売鈍化への懸念から、玩具関連銘柄の保有がマイナス寄与しました。

運用のポイント

強力な政策支援の恩恵を見込み、半導体国産化関連銘柄のウエートを引き上げた一方、補助金廃止による需要への懸念から、EV（電気自動車）関連銘柄のウエートを引き下げました。

【今後の見通し】

市場展望

中国株式市場について、世界的な景気動向への警戒感などから、短期的には不安定な相場展開が続く可能性があります。一方で、中国当局への政策期待が引き続き株価を下支えすると見ています。25年12月の中央経済工作会议では、引き続き内需拡大の重視と供給過剰問題を是正する方針が示されたことから、企業の収益性の改善が見込まれると考えています。中国当局が景気対策を優先課題として認識し、さらなる景気刺激策の発表が期待できることは一定の安心材料です。今後は、例年3月に開催される全国人民代表大会に注目が集まると見ています。

政策的な恩恵が期待される半導体、電気自動車、再生可能エネルギーなどの銘柄を中心に、中長期の目線で優良銘柄に投資していく方針です。

運用方針

当ファンドについては、特定のセクターに特化せず、幅広い業種のイノベーション関連企業に投資を行っていく方針です。インターネット、ハードウェア、半導体、再生可能エネルギー、電気自動車などの分野に焦点をあてるとともに、新技術やそれに関わる政策の恩恵を受ける産業などにも留意しながら成長を取り込んでいきます。現在は、様々な産業への応用が期待され、急速に成長するAI（人工知能）関連やヒト型ロボット産業セクターに注目しています。

中国がコア技術において欧米依存からの脱却を目指す中、国策により後押しされている中国企業には、マーケットシェアの高いリーディングカンパニーが多く存在しています。そして、それらの企業は競争力の向上と高い利益成長の達成が可能だと考えています。

今後も、政策の動向や外部環境の変化等に注意を払いつつ、成長ポテンシャルの高い銘柄に焦点をあて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ってまいります。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・中国のイノベーション関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。
- ・中国株式の運用はバリュー・パートナーズ香港リミテッドが行ないます。
- ・毎年 5 月 12 日および 11 月 12 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。 中国への投資には、政策の変更等により株式市場や為替市場に及ぼす影響が先進国以上に大きいものになることが考えられます。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〔中国 A 株投資に関する留意点〕（2025 年 5 月末現在）

- 上海と香港、深センと香港の株式相互取引制度（ストックコネクト）を通じた中国 A 株への投資においては、取引額や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、中国 A 株への投資の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- QFII 制度または RQFII 制度を通じた中国 A 株への投資においては、その制度上の規制の制約を受けます。
- 株式相互取引制度や RQFII 制度における取引通貨はオフショア人民元となり、中国全土における人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- 中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行ない、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置をとることができます。その場合には、信託財産における円と人民元の為替取引が予定通り行なえない可能性があります。

- 中国国内における収益に対し課税されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
- 中国の証券関連投資の法令は近年制定・改正されるものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3% (税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率1.2375% (税抜1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.705%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	<u>年率1.9425% (税込) 程度</u>	
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	<p>① 香港の銀行または中国の銀行のいずれかの休業日</p> <p>② 香港の銀行の休業日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます。）の前営業日</p> <p>③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日</p> <p>※ただし、購入申込みについては、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受付けを行なうことがあります。</p> <p>（注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。</p>
申込締切時間	<p>原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）</p> <p>なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。</p>
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	<p>年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。</p> <p>（注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。</p>
課税関係	<p>課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。</p> <p>当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。</p> <p>※税法が改正された場合等には変更される場合があります。</p>

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。